

# 令和8年度 国の施策・予算に関する提案・要望 政府予算案(港湾関連)

令和8年1月30日

大 阪 府

※令和7年12月26日現在で国の各省庁からの情報により作成したものです。

≪予算等の措置状況欄≫ 金額上段:R8年度予算額 金額下段:R7年度予算額 [全]全国枠予算 [国]国費ベース [事]事業費ベース

≪摘要欄≫ ○:ほぼ要望どおり措置等の見込み △:一部措置等される見込み ×:措置等されない見込み

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
<b>1. 阪神港をはじめとする大阪湾諸港の機能強化</b>  <b>1 大阪湾諸港の機能強化【大阪府・大阪市】</b> ◇阪神港及び堺泉北港、阪南港等の港湾施設の整備に必要な財政措置 ◇CONPASを含むAIターミナルの実現に向けた取組の強化 ◇カーボンニュートラルポート実現のための支援制度の拡充や規制の合理化・適正化 ◇国際コンテナ戦略港湾において行う集貨事業への支援強化 ◇新たな貨物創出に向けた支援制度の拡充 ◇堺泉北港-汐見沖地区-夕凧第2号岸壁の着実かつ早期の整備 ◇堺泉北港堺2区の耐震強化岸壁整備の早期着手 ◇阪南港阪南2区の耐震強化岸壁及び臨港道路の事業化 ◇大阪湾諸港の更なる国際競争力強化に港湾運営会社をはじめ、港湾管理の広域的な一元化の実現に向けた、所要の制度改正等	<b>◆予算措置の状況 &lt;国土交通省&gt;</b> ・国際コンテナ戦略港湾の機能強化・港湾ロジスティクスの強化 [全]666億円 ([全]638億円)  ・カーボンニュートラルポート(CNP)の形成 [全]109億円の内数 ([全]114億円の内数)  <b>◆令和7年度補正予算の状況</b> ・国際コンテナ戦略港湾の機能強化・港湾ロジスティクスの強化 [全]30億円 ・カーボンニュートラルポート(CNP)の形成 [全]19億円の内数	
	<b>◆予算項目以外の状況</b> ・CONPAS を含むAI ターミナルの実現に向けた取組の強化、カーボンニュートラルポート実現のための支援制度の拡充、集貨事業に対する支援強化、新たな貨物創出に向けた支援制度の拡充などについて、各要望に関する国の取組の方向性は示されたが、実現には至らず。 ・堺泉北港堺2区の耐震強化岸壁の早期着手、阪南港阪南2区の耐震強化岸壁及び臨港道路の事業化については、引き続き、国と協議を実施。 ・港湾管理の広域的な一元化の実現に向けて、所要の制度改正等には至らず。	△
<b>2. 安全・安心を支えるまちづくり</b>  <b>1 防災・減災、国土強靱化の推進に向けた予算・財源の安定的な確保【大阪府・大阪市】</b>  ◇5か年加速化対策完了後の必要な予算措置 ◇緊急自然災害防止対策事業債及び緊急防災・減災事業債並びに公共施設等適正管理推進事業債制度の期限延長	<b>◆予算措置の状況 &lt;国土交通省&gt;</b> ・地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援(防災・安全交付金) [全]8,529億円 R7年度補正予算を含め 1兆2,379億円 ([全]8,470億円) R6年度補正予算を含め 1兆1,975億円  <b>◆予算項目以外の状況</b> ・令和7年6月6日に「第1次国土強靱化実施中期計画」が閣議決定され、「推進が特に必要となる施策」の事業規模は今後5年間でおおむね20兆円強程度を目途に、令和7年度補正予算から必要かつ十分な額を措置するとされた。 ・令和7年度までの措置となっている緊急自然災害防止対策事業債及び緊急防災・減災事業債について5年間の期限延長(令和12年度まで)が示された。 ・公共施設等適正管理推進事業債制度について、現時点では令和9年度以降への延長には至らず。	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
<b>2 巨大地震や激甚化する風水害への防災・減災対策等【大阪府・大阪市】</b> ◇背後に危険物取扱施設が大規模かつ近接して立地している区間における国直轄事業による堤防耐震対策の早期事業化	<b>◆予算措置の状況 &lt;国土交通省&gt;</b> ○南海トラフ地震対策等の推進 [全]2,512億円 R7年度補正予算を含め 3,238億円 ([全]2,032億円) R6年度補正予算を含め 3,311億円	△
<b>3 都市基盤施設の老朽化対策の推進【大阪府・大阪市】</b> ◇堺泉北港汐見第3号岸壁をはじめ、老朽化した施設老朽化対策を進めるために必要な財源措置 ◇港湾メンテナンス(港湾施設改良費統合補助)事業の国費率の嵩上げ ◇港湾・海岸施設の法定点検等に補助金、交付金に起債が充当できるための制度の充実 ◇点検にかかるコスト低減が可能な新技術の開発促進と、新技術を実用化するために必要な基準の整備	<b>◆予算措置の状況 &lt;国土交通省&gt;</b> ・地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援(防災・安全交付金) [全]8,529億円 R7年度補正予算を含め 1兆2,379億円 ([全]8,470億円) R6年度補正予算を含め 1兆1,975億円 ・インフラ老朽化対策等による予防保全型のインフラメンテナンスの実現 [全]8,673億円 R7年度補正予算を含め 1兆398億円 ([全]7,889億円) R6年度補正予算を含め 9,448億円 <b>◆予算項目以外の状況</b> ・港湾メンテナンス事業の国費率の嵩上げ、港湾・海岸施設の法定点検等への補助金、交付金、起債充当等の制度拡充には至らず。 ・点検にかかる新技術の導入等は進められているが、実用化のための基準整備など要望の実現には至らず。	△
<b>【個別要望事項】</b> <b>(1)港湾保安対策事業の推進【大阪府・大阪市】</b> ◇港湾保安対策設備の更新及び老朽化対策等の維持補修に対する財政支援制度の創設	<b>◆予算項目以外の状況</b> ・港湾保安対策設備の更新を着実に実施するための交付金制度の新設には至らず。	×
<b>(2)「公害財特法」失効後の財政措置の期間延長【大阪市】</b> ◇大阪港内の底質ダイオキシン類の除去を今後も計画的に進めていくため、「公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の失効後の財政措置期間の延長	<b>◆予算項目以外の状況</b> ・令和7年度までの措置となっている「公害財特法」失効後の財政措置の期間延長について、令和8年度以降の方向性は示されず。	×